

2022年度 調査研究の状況報告

本誌2月号（vol.027）で概要を紹介した2022年度の単年度調査研究4件の状況を報告します。

1. 自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究

(1) 背景・目的

ケアラーとは「高齢、身体上又は精神上的の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者」（埼玉県ケアラー支援条例）とされています。2021年5月に厚生労働省と文部科学省のプロジェクトチームによるヤングケアラー（家族の介護や世話を担う18歳未満の子ども）支援策を報告書として発表するなど、若年世代も含めたケアラー支援体制整備の必要性が認識されています。

ケアラーの問題は、先の見えない介護の中で心身の健康を害したり、社会的に孤立してしまうこともあります。特にケアラーが児童、生徒の場合は、遅刻、早退や欠席による勉強の遅れや不登校につながる可能性があり、学業等への影響は大きいです。全年代的にみても、介護等の負担から就学や就業へ影響がでる場合や生活が困窮する場合もあり、ケアラーに対する自治体の支援の重要性が高まっています。改正社会福祉法によって創設された重層的支援体制整備事業に取り組み始めた基礎自治体もありますが、ケアラー支援までカバーできている自治体はまだ少数と思われます。

本調査研究は、基礎自治体におけるケアラー支援のあり方（支援方策、支援体制など）を示すことを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査・有識者ヒアリング

ケアラー支援の背景、国や関係団体におけるケアラーの定義、国の動向、支援の必要性について文献を通じた調査により整理しています。またケアラー支援に関する政策動向や自治体における課題等について知見を得るために、有識

者ヒアリングを行っています。

②先進事例調査

ケアラー支援を目的とした条例を制定した自治体や、地域住民と共に支援を行うなど先進的な取組を行っている自治体、民間団体等の事例を調査し、取組に至った背景や目的、効果等についてのヒアリングを実施しています。

③アンケート

◆自治体アンケート

◆社会福祉協議会アンケート

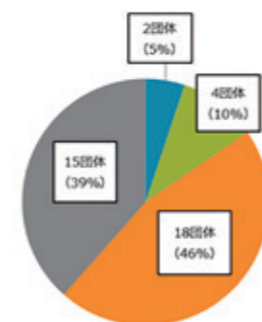
多摩・島しょ地域の自治体と社会福祉協議会に対し、ケアラー支援事業の実施の有無や関係機関との連携状況、体制整備、課題についてアンケートを実施し分析しています。

◆住民アンケート

都内に居住する15歳以上の方を対象に、ケアを必要としている人の状況やケアの内容、学業や仕事への影響等に関するアンケートを実施し分析しています。

▼自治体におけるケアラー支援策の実施状況

(単一回答、n=39)



- 1 ヤングケアラーもしくは若者ケアラーを対象とした施策を行っている
- 2 上記1の年代以降のケアラー（概ね40代以降）を対象とした施策を行っている
- 3 上記1・2両方を対象とした施策を行っている
- 4 特に行っていない

(3) 調査研究の方向性

先進的な取組を行っている自治体や民間団体等へのヒアリングや各種アンケート調査結果から現状を整理し、自治体におけるケアラー支援の方策について提案することを目指します。

2. 民間事業者等との協働による行政課題の解決に関する調査研究

(1) 背景・目的

行政と民間事業者等が協働で公共サービスの提供などを行うことを公民連携（官民連携）といいます。自治体の経営資源に限られるなか、地域で抱える課題を解決するために公民連携の必要性が増してきています。しかし、施策立案や事業実施にあたり、民間事業者等のアイデア等の活用まで手が回らず、自治体として検討の幅が狭くなっている可能性があります。

少子高齢化による社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う管理費用や更新費用の増加などにより、自治体の財政状況は厳しさが増していますが、住民の価値観は多様化し、自治体は複雑化した地域課題に取り組む必要があります。一方、企業にとって、地域における課題解決は新たな市場の開拓につながり、企業の社会的責任（CSR）を果たす機会にもなります。地域の課題解決のために、行政と民間事業者等が同じ方向を見据えて活動することは、行政・民間事業者等・地域住民の三者にとってそれぞれメリットが大きいものがあります。

本調査は、公民連携の中でも広く行われているハード面に比重が置かれたPFIを含む公設民営の制度ではなく、PPPとして今日自治体が試行錯誤している民間事業者や大学等と協働することによる、行政課題の解決のあり方を幅広く示すことを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、ヒアリング

◆文献調査

◆有識者ヒアリング

◆先進自治体・民間事業者ヒアリング

自治体における公民連携に関する基礎知識や基本的な考え方について、文献調査のほか有識者、先進自治体、民間事業者にヒアリングを行い、公民連携に取り組むためのポイントや課題を把握・整理しています。

②アンケート

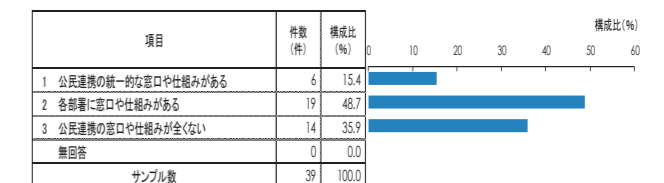
多摩・島しょ地域の自治体と大学を対象とし

て、公民連携の取組状況や課題を把握するためにアンケートを実施しました。

◆多摩・島しょ地域自治体アンケート

「公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」自治体は6団体（15.4%）にとどまり、「各部署に窓口や仕組みがある」自治体が19団体（48.7%）と約半数を占め、「公民連携の窓口や仕組みが全くない」自治体も14団体（35.9%）にのぼりました。

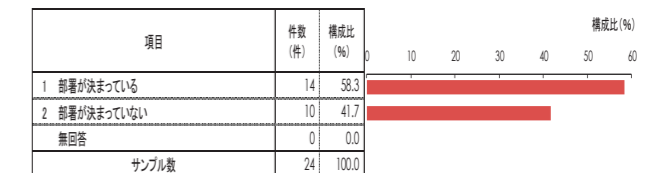
▼統一的な公民連携の窓口・仕組みの有無（単一回答）



◆多摩地域大学アンケート

産学官連携の担当部署について「部署が決まっている」大学は14校（58.3%）、「部署が決まっていない」大学は10校（41.7%）でした。

▼産学官連携の担当部署（単一回答）



(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域の自治体および大学アンケートの結果や、有識者・先進事例へのヒアリングについて、整理し分析を行います。

そして自治体が民間事業者や大学等と協働することにより、行政の発想では考えつかないアイデアを活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果を幅広く示すことを目指します。